

平成22年度 分野チェックリスト

分野名	安全・安心分野		分野番号	1
分野担当部	都市整備部	関連部	政策経営部	

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化							
番号	指標名	単位	指標値			目標値	
			19年度	20年度	21年度	22年度末	
1	犯罪発生率	件／万人	140	135	130	毎年減	
2	駅前放置自転車の台数	台	2,620	1,884	1,754	1,500	
3	狭あい道路を整備した率	%	21.6	22.4	23.4	25.0	
4	杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合	%	63.7	69.1	69.1	70.0	
5	交通事故死傷者件数	件／万人	60	54	44	51	

※指標の状況、定義は裏面をご覧ください。

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化の状況(分析)	
1	区内における刑法犯の認知件数は、平成18年の空き巣の多発により一時的に増加しましたが、地域住民による防犯自主活動や関係機関の様々な対策や取り組みにより空き巣被害に歯止めをかけ、平成21年中の刑法犯の認知件数は6,849件(前年比△246件、△3.5%)まで減少し、平成18年比で△2,037件、△22.9%となっています。
2	駅前放置自転車の台数は、平成12年度から着実に減少しています。平成21年度は、1,754台(前年度比△130台、△6.9%)に減少しました。減少の理由としては、①自転車駐車場の整備が進んだこと、②放置防止指導から撤去・返還業務まで一貫した放置防止対策の強化を図ったこと、③各地域で活動する自転車放置防止協力員等による「放置防止キャンペーン」などの啓発活動の効果といえます。
3	平成21年度も、道路拡幅整備距離7,068m、整備率23.4%と狭あい道路の拡幅整備事業を着実に進めました。事前協議件数が756件(前年度比68件増)と前年度から増加しました。
4	平成16年10月の中越地震や平成17年9月の集中豪雨被害で住民の不安が高まったことにより、平成17年度は56.1%と最低率でしたが、その後好転を続けました。平成21年度は前年度と同率の69.1%でしたが、悪いとする割合は減少しており、既存建築物の耐震改修促進支援事業の充実や、17年度から継続実施している都市型水害対策など、防災まちづくりの事業に着実に取り組んだことが評価されたと思われます。
5	杉並区の交通事故死傷者数は平成12年をピークに毎年減少しており、平成21年の人口一人あたりの交通事故死傷者数は44件/万人(平成12年比△39件/万人)となっています。杉並区では、道路反射鏡等交通安全施設の新設・改良や、区・区内各警察署・各交通安全協会等の各種団体(杉並区交通安全協議会)の協力のもとに各種の交通事故防止対策を行っており、こうした地道な活動が交通事故による死傷者数の減少につながっていると思われます。

チェックリストの状況(参考)

番号	名称	関連データ(他自治体との比較等)
	定義	
1	犯罪発生率	○人口1万人当りの犯罪認知件数 平成17年 平成18年 平成19年 東京都区部 218.2 208.8 193.3 横浜市 153.4 129.8 120.3 川崎市 166.6 141.7 130.4 千葉市 259.2 234.4 214.1 (「特別区の統計－生活指標についての大都市比較－」より)
	人口1万人あたりの件数 =区内で発生した刑法犯認知件数÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000 (「警視庁の統計」から)	
2	駅前放置自転車の台数	○100台以上の放置自転車がある駅数と、その放置自転車台数 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月 世田谷区 22駅 5,633台 10駅 2,272台 7駅 1,329台 中野区 3駅 922台 4駅 984台 2駅 705台 杉並区 8駅 2,214台 7駅 1,207台 6駅 1,163台 豊島区 7駅 4,710台 7駅 4,099台 5駅 1,533台 板橋区 20駅 6,539台 16駅 4,911台 16駅 4,063台 (東京都青少年・治安対策本部調査「駅前放置自転車の現況と対策」より)
	区内の駅周辺に放置される1日平均の放置自転車の台数 (「杉並区統計書」から)	
3	狭あい道路を整備した率	○平成21年度狭あい道路の整備完了率 豊島区 28.0% 中野区 22.7%
	整備延長距離÷建築基準法42条2項道路総延長距離×2(両側)	
4	杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合	○「災害時の安全性」に満足している区民の割合 中野区 51.6% 練馬区 58.1% (平成21年度に行われた各区の区民意向調査(世論調査)より)
	「杉並区区民意向調査」から	
5	交通事故死傷者件数	○人口1万人当りの交通事故発生件数(人身事故) 平成17年 平成18年 平成19年 東京都区部 63.4 57.6 52.6 横浜市 61.8 57.1 52.5 川崎市 53.5 46.6 42.3 千葉市 63.7 58.7 54.7 (「特別区の統計－生活指標についての大都市比較－」より)
	人口1万人あたりの件数 =区内で発生した交通事故による死傷者÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000 (「東京の交通事故」、「東京都の人口(推計)」より)	
特記事項		